

県内教職員メンタル支援

県内外関係者プロジェクト設立

県内教職員の精神疾患による病欠休職者数が高止まりしている状況を改善しようと、教育関係者が中心となって「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」を立ち上げた。県教育委員会に対し、産業医がオンラインで面談するなど教職員の健康を支援する「健康管理室」の設置を求めている。

(社会部・下里潤)



精神疾患による教職員の病休者を減らす重要性を強調する「教職員のメンタルヘルスプロジェクト」のメンバー＝8月29日、県庁

「健康管理室」設置を提案

プロジェクトは、教育関係者でつくるNPO法人「共育の杜」や、メンタル対策に力を入れている企業「メンタルヘルステクノロジーズ」(県教職員組合(沖教組)、県高等学校障害児学校教職員組合(高教組))が中心になって設立。リーダーは東京大学の小川正人名誉教授、サブリーダーは琉球大学の西本裕輝教授が就いた。

教職員の精神疾患による病休は全国的な課題で、直近の10年間は5千人前後で推移している。小川名誉教授によると、20〜30代を中心にメンタル不調が増え、休職期間中の給与保障や代替教員などに伴う財政的負担も増加している。公立学校教員の病欠休職に伴う経済損失は年間700億〜800億円になるという。

県内でも精神疾患による病休者数は高止まり傾向が続いている。2020年度は1888人で、全職員に対する発生率は1・21%と全国の約2倍だ。県教育庁によると、病欠休職者に伴う代替の臨時的任用職員の人件費は約18億1千万円。相談窓口の設置や働き方改革

などを推進しているものの、精神疾患の要因は不明な部分が多く、抜本的な解決に至っていないのが現状だ。

プロジェクトのメンバーは教員の長時間労働が主な要因だと分析。業務の見直しを進めると同時に、信頼関係を構築した産業医の専門的な指導・助言を受けることで病休者の減につながるとしている。ただ、県内の学校は離島の小規模校など産業医の確保が難しい部

分があるとし、県教育委員会に「健康管理室」の設置を提案。オンラインで気軽に産業医と話せる環境づくりを目指す。

8月29日に県庁で会見した小川名誉教授は「全国ワーストの沖縄で確実な成果を挙げることで全国の自治体に良い示唆を与える」と強調。西本教授も「教員が元気になるれば子どもたちに良い影響を与える。早急に手を打つ必要がある」と意見を強調した。